

今世紀最悪の大洪水：1998年のバングラデシュ

著者	延末 謙一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	[455]-480
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002366

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万 km²

人口 1億2650万人 (1998年央推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

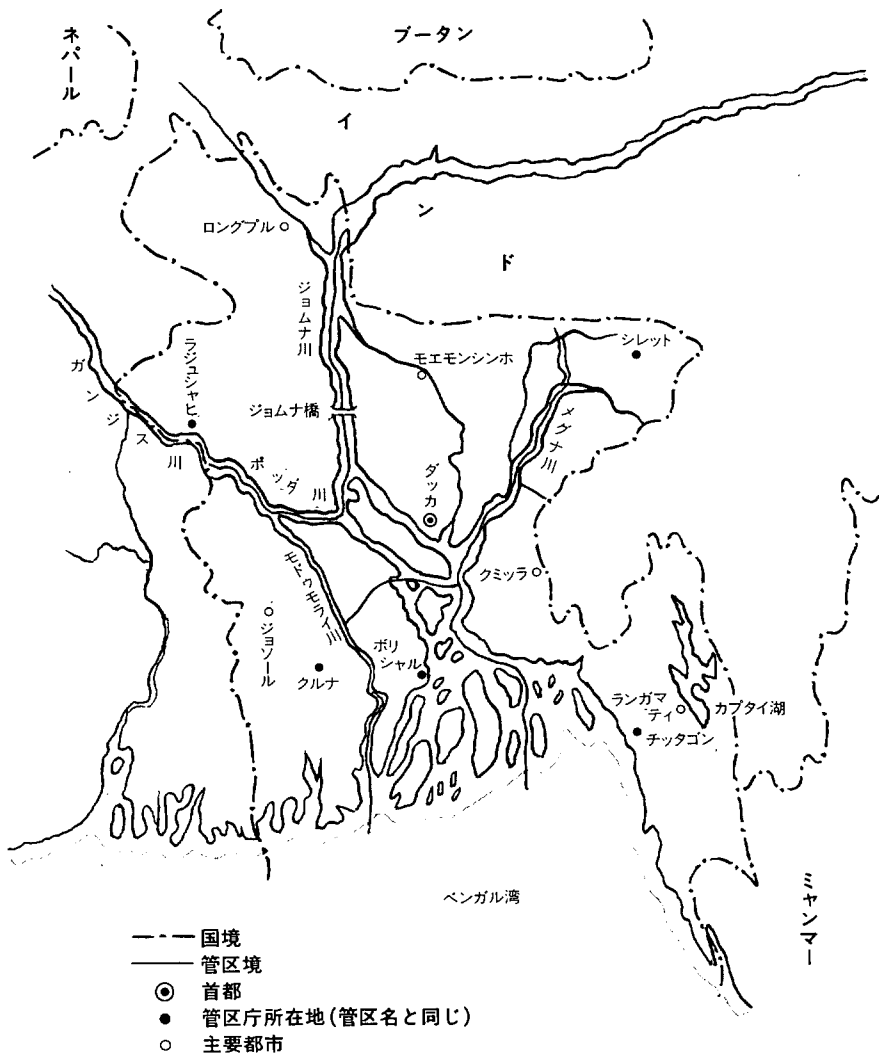
宗教 イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 シャハブディン・アフメド大統領

通貨 タカ (1米ドル=46.15タカ, 1997/98年度平均公定レート)

会計年度 7月～6月



今世紀最悪の大洪水

のぶ すえ けん いち
延 末 謙 一

概 況

バングラデシュは今世紀最悪の大洪水に襲われ、約1300人の死者をだし、約21億ドルの物的損失を被った。アワミ連盟シェク・ハシナ政権は当初、洪水には自力で対処するとの方針をとったが、8月には諸外国・援助機関に支援を要請した。これまでに約6億ドルの支援が約束された。

チッタゴン丘陵県では、約6万人の難民が帰還し、約2000人の分離主義ゲリラが武装解除に応じるなど、和平プロセスが進んだ。法制度面の整備も進められようとしていたが、9月、暫定丘陵地域評議会評議員の人選問題で、丘陵県少数諸民族側代表と政府アワミ連盟が対立し、和平プロセスは頓挫した。

野党第1党の民族主義党は、チッタゴン丘陵県和平反対を主張してハシナ政権を攻撃した。大洪水のため政治活動を一時中断した後、12月の国会議員補欠選挙でアワミ連盟が不正工作を行ったという主張に重点を移してハシナ政権攻撃を続けた。国民党は、ハシナ政権との連立から離脱し、民族主義党と連携した。

5月のインド・パキスタン核実験によって、南アジアの地域協力は虚構であることが明らかとなり、バングラデシュ政府は微妙な立場に追い込まれた。

国内政治

チッタゴン丘陵県の和平プロセス頓挫

1997年12月、チッタゴン丘陵県の先住少数諸民族の団体「人民連帯連合協会」(PCJSS)とバングラデシュ政府は和平協定を結んだ。PCJSSがバングラデシュからの分離独立要求を撤回し、傘下の軍事組織「シャンティバヒニ」の武装解除に応じるかわりに、政府はチッタゴン丘陵県に特別の自治制度を導入し、少数諸民族にさまざまな便宜を与えることになった。チッタゴン丘陵県では、少数諸民族と入植ベンガル人との土地争議が1947年以降激化し、シャンティバヒニと政府軍と

の内戦も1973年から続いていた。この民族紛争で、約7000人のベンガル人が死亡したと推定されるが、少数諸民族側の被害は、大量虐殺事件だけで1980年以降11件起きるなど推定不能なほど多数で、約6万人が難民としてインド領に逃れた。和平協定は、この内戦を公式に終結させた画期的なものであった。

難民の帰還は1998年1月1日から始まり、2月27日に完了した。帰還難民優遇策は、過去の借金の帳消しや政府部門での優先雇用などである。また今後は、政府の開発事業、NGOの貧困者支援活動、民間企業の投資などで経済的にも潤うと期待された。シャンティバヒニの武装解除は2月10日から始まり、3月5日までには1947人が帰順した。政府はかれらに特



シャンティバヒニ武装解除記念式典で
シェク・ハシナ首相に銃を手渡すシャ
ントウ・ラルマPCJSS議長(右)

(A. K. M. Mohsin撮影)

赦を与え、一時金5万[₹]を支給した。さらに和平協定に従って、カグラチョリ、ランガマティ、バンドルボンの各丘陵県地方政府評議会法を改正し、3県全体を統轄する丘陵地域評議会を新設する法律を制定する必要があった。これら和平関連4法は5月3～6日に国会で成立した。7月15日にチッタゴン丘陵県省が設置され、7月21日にカルパランジャン・チャクマがチッタゴン丘陵県相に就任した。

しかし和平プロセスが順調に進んだのはここまでであった。9月6日、政府は暫定丘陵地域評議会評議員22人の名簿を発表したが、PCJSSは暫定評議会の職務開始を拒否した。政府が、PCJSSの推薦名簿から永住ベンガル人枠3人の名前を一方的に変更したためである。シャントウ・ラルマPCJSS議長は、和平協定締結の際に、暫定評議員の人選はPCJSSに一任するとの「口頭の合意事項」があったと主張し、政府の行為はこれに違反すると非難した。さらに、和平関連4法が多くの点で和平協定と矛盾しているとも非難した。これに対して政府はそのような合意の存在を否定した。一方国会では11月22日、ランガマティ丘陵県地方政府評議会法をラルマの要求にそった形で改正し、一定の譲歩を示した。カルパランジャン・チャッタゴン丘陵県相は、このようにラルマの要求は段階的に実現されると述

べ、暫定評議会の職務を開始するよう求めた。

しかしPCJSSと政府との溝は年末に至るも埋まっていない。12月2日、和平協定成立1周年記念式典を、PCJSSはランガマティ市で、政府はカグラチョリ市で別々に開催した。ラルマPCJSS議長は、「政府が誠意を持って和平協定に従わないならば武力闘争の再開も辞さない」と宣言した。この時点でもなお、元シャンティバヒニ兵士に対する刑事告発のとり下げが完全には実施されておらず、土地争議を解決するはずの委員会についても、設置の準備すら始まっていなかった。

少数諸民族が政府に不満を持つのも無理はない。1996年までは、シャンティバヒニがインド領に根拠地を持っていたのと同様に、インドからの分離独立をめざす東北諸州の少数諸民族のゲリラはバングラデシュ領内に根拠地を持っていた。しかし1996年、バングラデシュでもインドでも政権が変わり、両国の関係も対決から協調へ変わった。そして互いに領土内で隣国の反体制勢力を支援することをやめたのである。こうしてPCJSSはインド政府の支援を失い、バングラデシュ政府との妥協を余儀なくされたのである。チャッタゴン丘陵県からバングラデシュ政府軍が撤退し、入植ベンガル人も退去し、国連難民高等弁務官事務所が難民帰還を監視し、少数諸民族による自治を確立する、といったPCJSSの要求はほとんど認められないまま、シャンティバヒニは武装解除に応じざるをえなかった。このように、1997年12月の時点で和平協定が成立した最大の理由は、バングラデシュ・インド両政府の外交政策の変化であって、少数諸民族に対する認識の変化ではなかった。バングラデシュ政府が考慮していたのはチャッタゴン丘陵県での地下資源開発や観光事業振興などのビジネスチャンスであり、少数諸民族の福祉ではなかったのである。少数諸民族のもっとも切実な要求は、ベンガル人に奪われた土地を返してほしいということであった。しかし和平協定は、土地争議は土地委員会で解決するとししか規定していない。つまり問題は解決されたというより先送りにされたのである。

したがって、このような和平協定に反対し、あくまで分離独立をめざして武力闘争を継続しようとする強硬なブリティ派と、ラルマPCJSS議長ら穏健主流派との分裂は不可避であった。シャンティバヒニは最盛期には約7000～1万人の兵力を擁していたと推定され、2月10日～3月5日に帰順したのは2000人たらずであるから、インド領に残留したブリティ派の勢力も相当のものである。チャッタゴン丘陵県内でも和平協定支持派と反対派の抗争が頻発した。彼ら反対派は「ラルマの妥協は弱腰」と非難する。しかしインド政府の支援を失ったことを考慮すれば、

1997年12月時点でこのような和平協定を結ぶのがもっとも現実的な対応であった。強硬派を抑え、多くの人々が望んでいた平和を実現するために行われたラルマの妥協は「勇気ある決断」であった。

ただし、1998年後半に和平プロセスが頓挫した原因のひとつは、ラルマ議長がPCJSSを地域政党に衣替えしたことにある。これまでチッタゴン丘陵県はいわばアワミ連盟の地盤であったが、次期総選挙ではPCJSSはアワミ連盟と票を奪いあうことになる。したがってPCJSSとしては、政府アワミ連盟と手を結んで和平協定を結んだ団体としてではなく、チッタゴン丘陵県の政党としてアワミ連盟にとって代わる団体として人々にアピールする方が得策なのである。和平関連4法の内容や暫定評議員の人選をめぐることでさらに政府アワミ連盟との対決姿勢をとるのも、こうした政党としての戦略によるのである。さらに丘陵地域評議会は、チッタゴン丘陵県での政府、NGO、民間企業のはばすべての活動を統制する権限を与えられ、莫大な利権に関与することとなる。そのため、PCJSSも政府も暫定評議会問題では妥協しないのである。次期総選挙ではラルマ自身がカグラチョリ区から出馬するつもりであるが、カルパランジャン・チッタゴン丘陵県相は、1996年6月総選挙でカグラチョリ区から選出されたアワミ連盟議員である。1998年10月10日、暫定評議会問題をめぐってラルマとカルパランジャンが会談したが、当然のように決裂した。

与野党対決の焦点はチッタゴン丘陵和平から選挙不正工作疑惑へ

民族主義党は、アワミ連盟シェク・ハシナ政権が成立させた和平協定を、「バングラデシュを分断してチッタゴン丘陵県をインドに譲り渡す憲法違反の暴挙」と非難した。そして民族主義党は、和平協定成立後に抗議のホルタル(ゼネスト状態をつくりだす政治的示威行動)を実施し、和平協定問題を協議する与野党円卓会議を招集するようシャハブッディン・アフメド大統領に要請した。しかしハシナ首相は、国会こそが協議の場にふさわしいと述べ、1997年8月以降続けている国会ボイコットをやめるよう民族主義党に求めて対立した。

しかしハシナ政権が民族主義党国会議員を閣僚に任命して、事態は大きく変化した。2月9日にハシブル・ショボンが副工業相に、2月17日にはモハンマド・アラウッディンが水資源担当国務相に任命された。民族主義党は2人の党籍を剥奪し、憲法70条を根拠に2人の議員資格を剥奪するようフマユン・ロシッド国会議長に求めた(憲法70条は、党籍を変更したり、党議拘束に反する行動を国会内でとっ

た議員の資格剥奪を規定している)。

ハシナ首相は、1996年6月の組閣時に「全国民合意の政権」をつくると称し、アワミ連盟以外の政党からの入閣を呼びかけた。実際にも国民党のアノワール・ホセン・モンジュが運輸相に、民族社会党のアブドゥル・ロブが船舶相に就任した。そしてモンジュもロブもそれぞれの党籍と議員資格を保持している。したがって、1998年2月のショボンとアラウッディンの入閣も党籍や議員資格には何ら影響しない、とアワミ連盟は主張した。

民族主義党は「大臣の椅子を餌に議員をひき抜いている」とハシナ首相を非難したが、長期にわたる国会ボイコットに不満を持つ議員は大勢いたため、餌に食いつく者がさらに出てくる可能性があった。バングラデシュでは、国会議員は(国全体の利益ではなく)選挙区の利益のために働くべきと考えられている。そのためには国会で演壇に立ち、選挙区の問題を訴える演説を滔々とぶつ必要がある。多くの民族主義党議員はこのようにして働く機会を早く回復したいと考えていた。しかし一度ふり上げた拳を下ろすためには何らかの大義名分が必要であった。

こうして2月27日から、フマユン国会議長の仲介でアワミ連盟と民族主義党の交渉がはじまった。3月2日に合意が成立したことを受けて、民族主義党は3月8日から国会審議に復帰した。しかしアワミ連盟は、国会議事堂大通りでの示威行動は許可したが、民族主義党活動家に対する刑事告発のとり下げ、国営テレビの政治的中立性の確保などその他の合意はまったく守らなかった。告発についてはとり下げられるどころか、カレダ・ジア民族主義党党首が首相在任時の汚職や権力濫用で起訴され、6月28日と8月30日に裁判所に召喚される事態になった。

4月12日に和平関連4法案が国会に上程されると、民族主義党の反対運動は再び激化した。5月3日、改正ランガマティ丘陵県地方政府評議会法案が採決に付されたとき、民族主義党と国民党は4365件もの修正動議を提出した。フマユン国会議長は「全てとりあげれば3年8カ月かかる」としてこれらの動議を無視した。民族主義党のチッタゴン丘陵和平反対運動は、6月9～10日の「長征」で頂点に達した。民族主義党支持者2万5000人は大小500台の車輛に分乗し、ダッカ市からチッタゴン市経由でカグラチョリ市へ行進し、和平関連4法の撤廃を求めた。

7月22日、民族主義党常任委員会は、国会議員辞職願いをカレダ党首に預けるようすべての所属議員に指示した。議員一斉辞職をほのめかしてアワミ連盟を牽制するためである(この戦術はカレダ政権期の1995年にアワミ連盟も使った)。しかし折しも大洪水のため、この戦術を支持しない多くの議員が、被災者救援活動を口

実に選挙区に逃げた。こうして大洪水によって与野党の対決は一時休戦となり、ハシナ首相やカレダは競うように救援活動に従事した。

大洪水も一段落した9月28日、所属国会議員を逮捕された民族主義党(後述)はホルタル攻勢を再開した。ハシナ首相は10月17日テレビ演説を行い、大洪水後の復興事業に全国民が一致して協力するよう呼びかけ、その妨げとなるホルタルをしないよう民族主義党に求めた。しかし民族主義党は、10月18日、22日、11月9～11日にホルタルを行った。ハシナは11月15日、「アワミ連盟はたとえ将来野党になろうとも二度とホルタルはしない」と宣言した。ちなみにハシナはカレダ政権に173日間ホルタルを行った。とくに1996年3月、ハシナはカレダ政権が退陣するまでの無期限ホルタルを指導したのである。ハシナのホルタル放棄宣言に対して、カレダ民族主義党党首は11月16日、ハシナ政権を退陣させるためなら無期限のホルタルも辞さないと答えた。

折しもパプナ2区では、6月27日にアワミ連盟議員が死去したため、補選が12月10日に行われることとなった。民族主義党は、アワミ連盟が不正工作を行えば無期限ホルタルに突入すると言明した。アブ・ヘナ選挙委員会委員長は、ナシム通信相ら現職閣僚がアワミ連盟候補の応援をすることを禁止し、民族主義党の要求に応じてパプナ県長官の選挙管理官兼務を解いた。民族主義党はヘナの措置を歓迎した。しかし投票の結果アワミ連盟候補が当選し、ヘナも選挙が公正に行われたと表明すると、民族主義党の態度は一変した。まず選挙結果発表と同時に、アワミ連盟による不正工作を非難し、結果の受け入れを拒否すると宣言した。12月12日には、能力に欠け政治的に偏向しているとしてヘナを非難し、即時辞任を要求した。さらに12月13日には抗議のホルタルを実施した。

こうした民族主義党の言動には多くの非難が集まった。7月20日にポリシャル5区で行なわれた補選で民族主義党が勝ったときとは大違いだったからである。まさに「自分が勝った選挙は公正であり、他人が勝った選挙は不正である」という思考様式がバングラデシュの政治を麻痺させているのである。しかしこれは民族主義党に限ったことではない。ハシナも、1994年3月のマグラ2区補選で民族主義党候補が当選したことをきっかけにカレダ政権打倒運動を盛り上げたのである。また1998年11月のハシナ首相のホルタル放棄宣言も、「自分がするホルタルは良いものであり、他人がするホルタルは悪いものである」という信念の表明にすぎないのである。

ともかく民族主義党は、パプナ2区補選が不正であったとの主張を前面におし

出し、ハシナ政権のもとでは公正な選挙は不可能と人々にアピールしていく構えである。そしてこの運動は、以下で説明するように1998年中に方針を大転換させた国民党をもとり込み、1999年にはすべての野党をハシナ政権打倒運動に駆り立てていくこととなった。

国民党、アワミ連盟支持を撤回し民族主義党と連携へ

国民党は、1996年6月総選挙後にアワミ連盟を支持し、ハシナ首相の「全国合意の政権」構想にこたえて、モンジュ事務局長を運輸相に送りこんだ。エルシャド国民党党首は、1990年12月に民主化運動で大統領の座を追われて以来、ダッカ中央刑務所に収監されていたが、1997年1月に保釈された。アワミ連盟支持と引き替えに党首を保釈させる、という取引が行われたわけである。

しかし国民党にとって、ハシナ政権支持の損得勘定は微妙なものであった。1996年12月にガンジス河水配分協定が、1997年12月にはチャッタゴン丘陵和平協定が成立したが、こうした成果への賞賛はアワミ連盟に集中した。一方民族主義党は、「ハシナ政権はインドの傀儡であるから、裏取引によってガンジス河のわずかな水を獲得したり、チャッタゴン丘陵県をインドに割譲するも同然の協定を結んだりする事が可能なのだ」と主張した。民族主義党の論理にはかなりの無理があるが、バングラデシュでは「親インド的」というレッテルを貼られるのは政治家にとって致命傷である。そして国民党も、これまでアワミ連盟を親インド的として非難しつつけてきたのである。したがって、民族主義党がチャッタゴン丘陵和平を上述のようにとりあげてハシナ政権への対決姿勢を明確にしてくると、国民党がハシナ政権との連立を維持するのは難しくなってきた。

1998年3月14日、エルシャド国民党党首は「われわれはもはやアワミ連盟のパートナーではない」と述べ、ハシナ政権から距離を置くようになった。もっともそれがすぐに民族主義党との連携を意味したわけではない。4月1日、エルシャド国民党党首はこう演説した。「国民のみなさんは、民族主義党とアワミ連盟を試してみてどちらも無能だとわかったはずだ。政権を担当できるのは国民党だけだ。」11月9～11日に民族主義党がホルタルを行った際にもエルシャドは、「アワミ連盟と民族主義党の抗争に国民はうんざりしている」と述べた。

こうしたエルシャド国民党党首の言動は、選挙に勝てる時期をさぐる戦略にもとづいている。もちろんバングラデシュでは当面アワミ連盟と民族主義党の準二大政党制が続くと思われ、国民党が第1党になる可能性はきわめて低い。しかし

国民党にとっては、アワミ連盟も民族主義党も単独過半数を獲得できないようにし、かつ自らがキャスティングボートを握るだけの議席を確保できれば十分である。したがって、アワミ連盟と民族主義党が国民をうんざりさせるほど抗争を長引かせて共倒れになることが、国民党にとって最良の状況であった。

エルシャド政権期に創設されカレダ政権期に廃止されたウボジラ制度(郡レベルの代議制度)の復活は、エルシャド国民党党首の自信を深めた。ただし、ハシナ政権が11月22日に国会に上程したウボジラ評議会法案では、ウボジラの権限は弱められていた。国民党は、過去の強力なウボジラの復活をはかるための修正動議を提出したが、それは法案の修正を真に意図したものではなく、過去の政策の正しさを国民にアピールするためのものであった。12月9日、エルシャドは1990年12月に下野して以来初めてチッタゴン市で演説し、特別権限法の廃止とホルタル禁止法の制定を公約した。12月14日には七つの小政党が国民党と連合を組んだ。そしてエルシャド国民党党首は12月15日、ついにハシナ政権打倒運動について民族主義党と連携する姿勢を明確にし、ハシナ政権下では公正な選挙は不可能との民族主義党の見解に同意した。12月27日、カレダ民族主義党党首とエルシャド国民党党首は、書簡を交換する形で初めて接触した。こうしてハシナ政権打倒のための野党大連合が成立した。

ムジブ殺害事件で被告15人に死刑判決

ハシナ首相の父ムジブル・ロフマン(ムジブ)は、1971年バングラデシュ独立を指導した政治家として尊敬を集め、「ボンゴボンドウ」(ベンガル語の友)の愛称で呼ばれている。1975年8月15日クーデタでムジブ大統領は殺害されたが、事件の公判はハシナ政権成立後の1997年1月から始まった。1998年8月23日の公判で、検察側は事件の首謀者はジアウル・ロフマン(ジア)であると述べた。ジアは民族主義党の実質的創設者で、カレダ現党首の夫であり、事件当時は陸軍総参謀長であった。しかしジアは被告ではない。弁護側がジアに罪を着せて被告の罪を軽くしようとするのなら理解できるが、検察側がジアの罪を論じても何の利益もない。結局この裁判は、民族主義党のイメージを貶めるための政治ショーなのである。11月8日、15人に死刑が言い渡された。

1975年11月3日クーデタの際には、ダッカ刑務所内でアワミ連盟幹部4人が殺害されたが、1998年9月28日、この事件に関与していたとして民族主義党現職国会議員を含む野党政治家3人が逮捕された。11月5日には、1975年11月7日のクー

デタの際に国営テレビ局で職員4人が殺害された事件について、現職プロデューサーら5人が逮捕された。ハシナ首相は、法廷を利用して野党のイメージダウンをねらった政治ショーを行っている、という非難に次のように反論した。「バングラデシュは法治国家であり、すべての殺人犯は法によって裁かれるべきである」。そしてハシナは、バングラデシュ政治史の相次ぐ動乱の中で倒れたタヘル、ジア、モンジュルらの事件の真相も法廷で究明すると公約した。この公約を受けて民族主義党支持者は、ロッキバヒニによって殺害された4万2000人の政治活動家についても真相を究明すべきだと訴えた。ロッキバヒニとは、ムジブ政権期に存在した準軍隊で、ムジブの親衛隊にも等しいものである。人数に誇張があるとはいえ、ムジブ政権期に圧制が敷かれたのは事実である。しかしハシナ政権下でこの事件が法廷に持ち込まれることはあるまい。また、こうした数々の殺害事件の被害者の遺族や、直接の加害者とまでは断定できないにせよ事件で利益を得た人々が、諸政党の党首や幹部である間は、バングラデシュの政党政治が健全に機能することはないであろう。

しかし明るいきざしもある。5月12日、国会の各種常任委員会はすべて省に対応するよう再編成された。さらに、これまで対応する省の大臣が委員長を兼任していたのをやめ、大臣以外の国会議員が委員長になるよう国会運営規則が改正された。民族主義党は、各委員会の委員の党別構成比を本会議のそれに合わせるよう主張し、政府・アワミ連盟もこの要求をおおむね認めた。具体的な委員の人選についても全会一致の合意で進められた。激しい抗争を展開しているただ中でも、一般的な国会運営のルールについて全政党が合意できたのである。

経

済

今世紀最悪の大洪水

バングラデシュは、7月から9月にかけて今世紀最悪の大洪水に襲われた。約3100万人が被災し、約1300人が死亡した。物的損失は約21億ドルと推計されている。今年の大洪水の特徴は、約6万平方^キが約70日間もの長期にわたって冠水したことである。1988年大洪水は、冠水面積は約9万平方^キと1998年より広いが、冠水期間は15日しかなかった。原因は、まず1998年春から夏の気温が異常に高く、ガンジス河上流のヒマラヤ山脈での雪解け水の量が激増したことである。その他の二つの大河系であるブラフマプトラ河(ジョムナ河)とメグナ河も同様の理由で増

水氾濫し、しかもこれら三つの大河の増水時期が一致した。つぎにインド洋の海水温が異常に上昇し、大量の降雨をもたらした。7月の降水量は、チッタゴン管区で平年比82%増となった。インド領の3大河流域での豪雨も7月中旬、8月中旬、9月中旬の3回ピークを迎え、それにあわせてバングラデシュの大洪水も、状況が一時改善してはまた悪化することになった。さらにベンガル湾の海水位が異常に上昇したため、河川の水が長期間バングラデシュ領内にとどまった。こうした自然現象とは別に、河川の浚渫が何年も行われていないこと、道路その他のインフラ整備が正常な河川の水流を妨げたこと、無計画に膨張するダッカ市では日常の生活排水すら満足に流れない状態であること、など人為的要因もある。

ハシナ首相はすでに7月14日、被災した管区と県の長官に洪水対策について指示し、災害救援・復興省から救援用の現金と食糧を割り当てた。しかし洪水対策は国内の資源だけで十分対処可能であるとし、外国からの支援はあえて求めないとの方針を立てた。政府洪水警報・予報センターは8月9日の段階でも、このたびの洪水は1988年大洪水ほどの被害を出さないとの見解を示した。

しかし日に日に洪水の状況は悪化していったため、ハシナ首相は8月17日、諸外国に向けて被災状況を報告するための準備を関係省庁に指示した。そしてキブリア財務相は8月26日、今回の洪水が1988年並の深刻なものとの見解を表明し、諸外国に緊急救援と復興事業のため5億839万ドルと食糧138万トンの支援を要請した。その後、被害の増大にともなって支援要請も8億8000万ドルに増え、これに対して諸外国からはこれまでに6億2024万ドルの支援が約束された。

農業部門では505億2000万タカ相当の作物が失われた。すでにボロ稲作の刈り入れは終わっていたが、収穫前のアウス稲30万トンの流失した。アモン稲は作付けを待っていた苗床が流失するとともに作付け時期を逸してしまい、220万トンが失われた計算となった。このため食糧供給不足量は、1997/98年度の250万トンから1998/99年度の438万トンに激増した。米価上昇率は、1997年には1.9%であったが1998年には11.8%となった。貧困者食料配給制度が被災者のうち400万人を対象に実施され、1人1カ月当たり16kgの食料が無償支給された。

工業部門での被害額は122億7220万タカとなった。1997/98年度には輸出額の55.1%を稼ぎ出した縫製品産業部門は17億4320万タカの被害を受けた。ダッカ・チッタゴン間の陸上交通が遮断され、原料をチッタゴン港からダッカへ、また製品をダッカからチッタゴン港へ輸送できなくなったためである。それでも1998/99年度縫製品輸出額は、前年度比8.5%増加する見込みである。ただし、縫

製品工場労働者150万人のうち80万人が賃金支払いの遅れや未払いに直面している。

インフラの破壊は394億9000万^{ドル}相当となった。264万7100戸の住居が損壊し、家を失った人々は、学校に避難するか、近くの道路に小屋を造って住み着いた。道路だけは水没しにくいように周りの地面よりは高く造ってあったためであるが、それでも全国で2万3536^{カ所}の道路が損壊した。学校も2万2596カ所で損壊し、残った校舎は避難所に使われて授業は長期間中止された。

国家経済評議会は9月29日、総額140億6000万^{ドル}の洪水復興事業計画を承認した。被災農民への復興資金貸付が重視され、総額327億^{ドル}が割り当てられた。さらに過去の融資についても返済を猶予した。10月19日には、復興財源確保のために特別追加税が実施され、史上初めて政府貯蓄公債の利子に課税されるとともに、塩・食用油など必需品にも4%課税された。それでも1998年7～12月の歳入は652億8800万^{ドル}で、見込みの715億7320万^{ドル}を大幅に下まわった。

バングラデシュ開発NGO協会は、傘下のNGOが被災者のために特別の無利子融資を行うなどして、総額100億^{ドル}を支出すると述べた。NGOは近年、貧困者向けの小規模金融を活動の中心にすえてきたが、洪水により多くのNGOメンバーが返済不能に陥った。NGOのうち資金力に余裕があるものは返済を猶予したが、それができないNGOも出てきた。それでもNGOが救援活動に果たす役割は評価されており、ヨーロッパ連合からの支援の25%はNGOを通して実施された。

外資によるエネルギー開発への疑問

3月29日、退役中將ヌールッディン・カーンはエネルギー相を解任された。電力供給不足が深刻化し、停電が頻発するようになったことへの責任を問われたためである。バングラデシュの電力需要は2100MWであるのに、発電能力は1700MWにすぎなかった。

政府は1990年からの第4次五カ年計画以降、天然ガスの探査と採掘およびガス火力発電所建設に外国資本を導入して問題解決をめざしてきた。現在、バングラデシュの天然ガス生産量は1日当たり8億6000万立方^{メートル}で、うち46%が火力発電に、35%が化学肥料製造に使われている。

1997年7月に行われた第2次地下資源開発鉱区割り当てには22の外国企業が応じた。当初は1997年中に落札企業が決定する予定であったが、実際には1998年7月26日までずれ込んだ。その間に世界全体の景気が後退し、石油需要も落ち込

んで価格も下がった。さらに企業選考基準の不公正さと過程の不透明さが外資をいらだたせた。政府側の交渉窓口となったペトロバングラ社は、客観的な条件よりも企業がもつ政治的なコネを重視し、特定企業を優遇するために選考基準を3回も変更した。もっとも有望な第9、11区はアイルランドの零細企業トゥローが落札したが、それはトゥローがアワミ連盟幹部をエージェントに雇ってロビー活動を展開したからであった。

なお1998年には外国企業がさまざまな問題を起こした。なかでもチッタゴン沖50^{キロ}にサング・ガス田を開発したイギリスのカーン社の例は深刻であった。まずカーン社の技術的ミスでガス供給が契約の4月30日から遅れ、6月12日から1日当たり6000万立方^{メートル}の供給がはじまった。またカーン社は、1995年の応札時には1億7800万^{ドル}という計画を提示して落札しておきながら、1997年になって開発費用を2億4700万^{ドル}に修正した計画を再提示した。

さらにカーン社が、6月分のガス料金として170万^{ドル}をペトロバングラ社に請求し、契約に従って45日以内に外貨で支払うよう要求したことで、財政上の問題が浮上した。ペトロバングラ社はこれまで、自社の既存のガス田から1000立方^{メートル}当たり1^{ドル}以下のコストでガスを生産し、火力発電所などの大口消費者むけに約1.2^{ドル} (56^{ペサ}) で売却してきた。しかしペトロバングラ社がサングのガスをカーン社から買う価格は国際市場に連動して2.25^{ドル}と決まった。したがってそれを1.2^{ドル}で売るペトロバングラ社は膨大な逆ざやを抱えることになった。12月1日、ペトロバングラ社はガス料金を15%値上げした。

1998年10月2日、アメリカ資本との合併クルナ電力が50億^{ペサ}を投資して建設した出力110MWの発電所が操業を開始し、バングラデシュ史上初の民営発電所となった。ただし電力開発局との契約では、操業が8月15日から1日遅れるごとに1万^{ドル}の違約金を支払うことになっていた。しかしクルナ電力は違約金47万^{ドル}の支払いを拒否している。

電力開発局は、ダッカのスラムだけで70MWになるという盗電に悩まされ、徴収できない料金の総額は160億^{ペサ}にのぼる。このため電力開発局は管轄下の火力発電所で使うガスの料金をペトロバングラ社に支払えないでいる。しかし、外資が開発したガス田からのガスはペトロバングラ社が、外資が建設した発電所からの電気は電力開発局が一括して買い上げ、料金を外貨で支払う契約になっている。そしてペトロバングラ社も電力開発局もバングラデシュ政府の一部局にほかならない。外資は支払い責任を直接政府に負わせることで、消費者からの電気・ガス

料金徴収状態に関係なく売り上げを確保でき、カントリー・リスクについて考慮する必要はないとしている。2000年には外資による発電量は1200MWになる見込みで、バングラデシュ政府が支払うべき料金は4億2000万^{ドル}になると推定される。多くの経済専門家は、政府が外貨で支払い責任を負うという契約を批判した。

しかし、そもそも外資は利潤を求めてやってくるものである。直接の支払い責任を政府が負おうと負うまいと、最終的には何らかの形で利潤を本国に持ち帰ることが外資の第一の目的なのであり、それが不可能ならそもそも外資はやってこないであろう。「なぜ自国の天然ガスを消費するたびに外貨が流出しなければならないのか」という疑問の声も聞かれたが、それは、外資と「ビルド・OWN・オペレート方式」で契約を結んで開発を行ったことからくる当然の帰結なのである。政府は、天然ガス開発や発電所建設に外資を利用する政策を今後も継続する予定であるが、外資がバングラデシュから引き出す利潤の度合いが、次の二つの理由から不当に多額になることに対しては警戒を強めている。まず、ペトロバングラ社や電力開発局の経験不足に外資がつけ込んで、詐欺的な契約の締結、原契約変更、契約無視が行われる。そして、一部のバングラデシュ人政治家や高級官僚が、そのような外資の活動を支援して不当な利益を得ているのである。

ジョムナ橋開通

6月23日、全長4.8^{キロ}のジョムナ橋が開通し、これまでジョムナ河とガンジス河で国土の中央部から分断されていた北西部が、この橋によって連結された。総工費は9億6200万^{ドル}で、世界銀行、アジア開発銀行、海外経済協力基金(OECF)が2億^{ドル}ずつを融資した。債務返済のため通行料金はかなり高めに設定され、5^{トン}以下のトラックの場合、従来のジョムナ河横断フェリー料金390^{ドル}に対し、ジョムナ橋通行料金は750^{ドル}となった。しかしラジュシャヒ市・ダッカ市間の車両運行時間は、従来のフェリー利用なら9時間であるが、ジョムナ橋を通れば5時間に短縮されるとあって、盛んに利用されている。フェリー乗り場まで無謀な暴走をする車が減り、交通事故も減った。すでに、北西部で生産された野菜のダッカへの出荷が容易になるなどの効果があらわれており、今後は北西部での工業投資もさかんになると期待されている。またジョムナ橋はアジア・ハイウェイのルートとも位置づけられる。8月26日には、ネパール向け貨物が初めてチッタゴン港からジョムナ橋経由で輸送された。

対 外 関 係

3 カ国ビジネス・サミット

1月14日にグジュラル・インド首相が、翌15日にはシャリーフ・パキスタン首相が来訪し、ダッカで3カ国ビジネス・サミットが開催された。2001年までに南アジア自由貿易地帯を創設することを目指して改革に取り組むことを約束したダッカ宣言が採択された。3月19日、ヒンドゥー至上主義政党バーラティーヤ・ジャナタ党がインドで政権を取ったが、そのことはバングラデシュでも冷静に受け取られた。4月22日、アザド外務相はインドを訪問してヴァジュペイー・インド新首相と会談し、ガンジス河水配分協定を守るとの言質をとった。

インド・パキスタンの核実験とバングラデシュの対応

しかし5月11日、インドが核実験を行うと南アジアの友好関係は一気に吹き飛んだ。カレダ民族主義党党首はすぐにインドを名指しで非難する声明を発表したが、政府アワミ連盟は「事実関係を調査中」とのみ答え、やっと13日になって、アザド外務相は「南アジア地域の核軍拡を中止すべき」との呼びかけを行った。

5月19日、ヴァジュペイー首相はハシナ首相に次のような書簡を送った。「核実験は平和のためであり、インドは軍拡競争を欲しない。ただパキスタンと北方の隣人の共謀を憂慮しているのである。インドはバングラデシュを信頼しており、理解と支持が得られることを期待している」。一方シャリーフ首相も5月21日、次のような書簡をハシナに送った。「パキスタンはインドの核実験に深刻な懸念を抱いている。バングラデシュは重要な隣人であり、イスラーム教国の中でも重要な国である。バングラデシュがパキスタンの立場を理解し支持することを求める」。パキスタンが核実験を行ったのはその1週間後の5月28日であった。

ハシナ首相は6月1日、ヴァジュペイー首相とシャリーフ首相に次のような返書を送った。「南アジア諸国の任務は、開発と地域協力により人々の生活水準を向上させることである。核兵器やミサイルをふくむ軍拡競争は、それらの任務とは相容れないものである」。さらにハシナは6月16日にインドを、6月24日にパキスタンを、それぞれ日帰りで訪問して首脳会談を行った。ただし、小国バングラデシュがインド・パキスタン間の紛争を仲介するということは初めから不可能であり、せいぜい意見の交換ができるだけである。それでも、危機的局面におい

ては首脳的意思疎通だけでもきわめて重要な意味を持つものである。6月29日に来訪したラグナート・インド外務次官は、「世界全体の完全な核廃絶を求める点でインドとバングラデシュの意見は一致する」としながらも、二国間問題への第三国の介入を拒否すると述べた。

7月29日、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の席上でハシナ首相は、インドとパキスタンが核問題を平和的に解決し、この地域の安定化と経済発展に貢献すべきであると述べた。ところでバングラデシュは、1月の3カ国ビジネスサミットでは2001年までの自由貿易地帯創設に賛成したはずなのであるが、7月のSAARCコロンボ・サミットでは創設時期を遅らせるべきであると主張した。SAARC特惠貿易協定でバングラデシュの最高関税率が350%から40%に引き下げられた現段階で、すでにインドだけが受益者となっている、とトファエル工業・商業相は述べ、特惠貿易協定がバングラデシュにとって有害である、と断言した。

これがいわゆる南アジアの地域協力の実態である。安全保障においても経済開発においても、SAARCは現実社会にほとんど何の影響も及ぼさないものである。現実の深刻な二国間問題について、SAARCはそれに真正面から取り組んで解決しようというのではなく、そもそもそのような問題を協議の場に持ち込むことを禁止している。そして、現実から遊離した美辞麗句で装われた友好関係は、核爆発とともにいとも簡単に吹き飛んでしまった。それはちょうど、国際連盟や不戦条約が2度目の世界大戦を阻止できなかったのと同様である。主権国家がすべて平等であるというのはユートピアであり、現実には、既存の核保有大国とインド・パキスタンの間には大きな不平等が存在する。同様に、大国インドと小国バングラデシュが平等に利益を得られるような経済政策など存在しないのであり、SAARCは加盟国間の平等な利益のために機能すべきと主張することは、SAARCは現実にはまったく機能しないと言うのと同じである。バングラデシュが主権国家として国益を追求したいなら、求められているのは、核実験への対応で見られたような空虚な理想論のぶち上げではなく、自由貿易地帯への反対に見られるような現実的対応の積み重ねであろう。

9月3日、南アフリカ・ダーバン市で開催された第12回非同盟諸国会議に、ハシナ首相の代理で出席したアザド外務相は、全世界が包括的で平等な方法で核兵器を廃絶するよう呼びかけた。バングラデシュは次期議長国に選ばれ、第13回非同盟諸国首脳会議は2001年にダッカ市で行われることとなった。

「南アジア成長の四角形」構想

ヴァジュベイー首相は5月8日、インド東北諸州の州首相と会談し、この地域の経済開発や社会基盤整備のために年間4億ドルを支出すると約束した。さらに、東北諸州が隣接している中国、ネパール、ブータン、ミャンマー、バングラデシュとの国境直接貿易路を開設するよう努力すると述べた。

インド東北諸州とバングラデシュだけでなく、ネパールとブータンをもあわせた地域を「南アジア成長の四角形」とするとの構想を、関係各国は進めている。半年に1度は外務次官級の会合を持つことが決められ、また、具体的な協力促進分野別の作業部会が設置されて、バングラデシュは天然資源・エネルギー開発の幹事国となるなど制度的な整備も進んでいる。

こうしたビジネスチャンスを実際のものとし、外資を誘致するためにも、この地域の安定化が必要だと考えられた。そこで、インド・バングラデシュ両国政府は、互いにゲリラ支援を打ち切ることでてっとり早くこの地域の平和を実現しようとしたのであった。しかし、この地域の開発が先住少数諸民族とはまったく関係のない資本によって行われるならば、かれら少数諸民族の「自分たちは抑圧され収奪されている」という不満は増大し、環境破壊も深刻化するであろう。そして結局は、この地域の不安定要因が長期的にはむしろ増大するであろう。

1999年の課題

1999年は地方レベルの選挙の年で、2月に140カ所の一般市で、5月以降には460カ所のウボジラと4カ所の特別市で選挙が行われる。民族主義党、国民党など野党大連合は、これらの選挙をボイコットして投票日にホルタルを行う構えである。一方ハシナ政権は、任期途中の2000年に解散総選挙を行うと発表した。野党に対してはまったく妥協するつもりがないようである。こうした与野党の激突は、洪水後の復興事業やチッタゴン丘陵和平プロセスをさらに停滞させるであろう。1998/99年度実質GDP成長率は3.3%の見込みである。

外資による開発事業問題は引き続き政府の頭痛の種となり、にもかかわらず電力問題は速やかには解決しないであろう。アメリカは官民あげてバングラデシュのエネルギー開発事業に食い込もうと活動しているが、日本は、コルノフリ肥料工場事業が非難の矢面に引き出されたことで、ジョムナ橋で高まったイメージを低下させることになろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶チャッタゴン丘陵県(CTH)難民の第6次帰還開始。2月27日に帰還完了。

2日 ▶チュエティア・アッサム統一解放戦線(ULFA)事務局長が97年12月21日にダッカ市内で逮捕されていた、とBBCが報道。

5日 ▶シェク・ハシナ首相、バングラデシュ文官職(BCS)組合代表と会談。この頃からBCS異職種間の抗争激化。

6日 ▶異常寒波による凍死者100人突破。ハシナ首相、貧困層への衣類贈与を呼びかけ。

8日 ▶プロディ・イタリア首相来訪。イタリア首相の公式来訪は史上初。

14日 ▶国会第8会期招集。5月13日まで。史上最長会期に。

▶グジュラル・インド首相来訪。

15日 ▶シャリーフ・パキスタン首相来訪。

▶バングラデシュ・インド・パキスタン・ビジネスサミット開催。

19日 ▶バングラデシュ中央銀行内で労組内派閥抗争。22日、同労組の活動禁止令。

20日 ▶労働者事務員組合連合(SKOP)と政府、最低賃金などで合意。25日、経営者団体が合意破棄を政府に要求し、労使紛争激化。

22日 ▶シャリーフ・パキスタン首相、「71年のパキスタン分裂の悲劇の責任者を厳罰に処する」と表明。

25日 ▶民族主義党(BNP)がホルツマン・アメリカ大使に「アワミ連盟(AL)専制の犠牲者名簿」を渡したと報道され、与野党で論議に。

2月2日 ▶タカの対ドル・レート85⁴/₁₀₀切り下げ。売買中値1⁷/₁₆=46.3⁷/₁₆。

3日 ▶アメリカ大使館、97年国務省人権報告について記者会見し、バングラデシュ政府による人権抑圧の実態を指摘。

4日 ▶外務省、ホルツマン・アメリカ大使を呼び、記者会見について抗議。

▶パキスタン政府、71年戦争についてのバングラデシュへの謝罪の可能性を否定。

9日 ▶ショボンBNP国会議員、副工業相に就任。BNPより除名され議員資格に疑義発生。

10日 ▶ジャンティバヒニ武装解除開始。カグラチョリでハシナ首相やラルマ・チャッタゴン丘陵人民連帯連合協会(PCJSS)会長らが出席し記念式典。16、22日にも武装解除実施。

▶BNP、チャッタゴンで全日ホルタル。

17日 ▶アラウディンBNP国会議員、水資源担当国務相に就任。ショボン同様問題に。

21日 ▶言語運動記念碑にカレダBNP党首が献花中、式典を妨害する大騒動が発生。

27日 ▶CTH難民のインドからの帰還完了。

▶ロシッド・チョウドゥリ国会議長の仲介でALとBNPの協議開始。3月2日合意成立。

3月1日 ▶特別権限法によるエルシャド元大統領拘禁の違憲性が、最高裁上訴部で確定。

4日 ▶不良債権問題審議中の国会で、1000万²/₁₀₀以上の債務不履行者2117人の名簿公表。

5日 ▶ジャンティバヒニの武装解除完了。

8日 ▶BNP議員、97年8月からのボイコットをやめて国会に出席。

10日 ▶ダッカ市首席治安判事裁判所内での少女暴行事件が全国に衝撃を与え、治安の悪化について論議に。

14日 ▶アザド外相、カタール訪問。イスラーム諸国会議機構(OIC)外相会議に出席。

▶商工会議所連合、債務不履行者の実名公表に抗議。財界と政府の対立激化。

24日 ▶トファエル・アフメド工業・商業相、国会でコルノフリ肥料会社(KAFCO)がバングラデシュの国益を損ねていると発言。

29日 ▶ヌルッディン・エネルギー相、電力供給事情悪化の責任を取らされ解任さる。

4月2日 ▶75年8月15日クーデタ関与者免

責令を廃止した法律の合憲性が確定。

12日 ▶CHTと平関連法案、国会に上程さる。

15日 ▶BNP、全国で半日ホルタル。3人死亡。国会内でもBNP議員が大暴れ。

18日 ▶PCJSSと政府、CHTと平関連法案について協議。

19日 ▶キブリア財務相、タイ訪問。ESCAP蔵相会議に出席。

21日 ▶アザド外相、インド訪問。ヴァジュベイー新首相と会談。

23日 ▶トファエル工業・商業相、パキスタン訪問。南アジア地域協力連合(SAARC)商業相会議に出席。

▶第5次五カ年計画発表。年7%の経済成長を目標とする。

24日 ▶初の破産裁判所開設。

25日 ▶SAARC情報相会議、ダッカで開催。

27日 ▶キブリア財務相、スイス訪問。アジア開銀理事会に出席。

▶アダムジ・ジュート紡績所で労組のAL派と国民党(JP)派が抗争、2人死亡。

29日 ▶ガユーム・モルジブ大統領来訪。

5月3日 ▶ランガマティ丘陵県地方政府評議会改正法案、可決成立。4日にカグラチャリ、5日にバンドルボンについて同様の法が成立。

6日 ▶チッタゴン丘陵地域評議会法成立。

▶BNP、全国で半日ホルタル。

7日 ▶対人地雷全面禁止条約に署名。

12日 ▶国会常任委員会、省に対応するよう再編成さる。

13日 ▶アザド外相、南アジア地域の核軍拡を中止するよう呼びかけ。

16日 ▶アフメド工業・商業相、スイス訪問。世界貿易機構閣僚会議に出席。

17日 ▶アザド外相、コロンビア訪問。非同盟諸国外相会議に出席。

18日 ▶オクシデンタル社、97年6月15日のガス爆発事故でバングラデシュ国鉄に与えた損害1億7500万^{タカ}を賠償。

19日 ▶ヴァジュベイー・インド首相、核実験についての書簡をハシナ首相に送付。

21日 ▶シャリーフ・パキスタン首相、核実験についての書簡をハシナ首相に送付。

31日 ▶老齢給付金制度(月額100^{タカ})開始。

6月1日 ▶ハシナ首相、核兵器問題についての書簡をインド・パキスタン両首相に送付。

9日 ▶BNP、ダッカからチッタゴンへ「長征」実施。10日にはカグラチャリへ。

10日 ▶国会第9会期招集。

12日 ▶サング・ガス田操業開始。

16日 ▶ハシナ首相、インドを訪問しヴァジュベイー首相と核兵器問題について会談。

18日 ▶BNP、全国で全日ホルタル。

23日 ▶ジョムナ橋開通。

24日 ▶ハシナ首相、パキスタンを訪問しシャリーフ首相と核兵器問題について会談。

28日 ▶カレダBNP党首、首相在任時の権力濫用で起訴され裁判所に出頭。直ちに保釈。

29日 ▶トファエル工業・商業相が国会で「エルシャドはKAFCOで不当な利益を得た」と発言し、JP議員退場。

7月5日 ▶タカの対ドル・レート80^{タカ}切り下げ。売買中値1^{ドル}=47.1^{タカ}。

9日 ▶タイと犯罪人引き渡し条約締結。

15日 ▶CHT省設置。

16日 ▶BNP、ダッカ市で半日ホルタル。

20日 ▶ポリシャル5区補選でBNP候補当選。

21日 ▶カルパランジャン、CHT相に就任。

22日 ▶BNP常任委、辞職願いをカレダ党首に預けるよう所属国会議員に指示。

23日 ▶警察官が留置場内で大学生を撲殺。警察官による犯罪の頻発が議論に。

26日 ▶政府、米軍地位協定締結拒否を表明。

27日 ▶グラミン銀行、アメリカのバイオテクノロジー企業モンサント社と合併でハイブリッド品種を販売する計画を白紙撤回。

▶シャトキラ県の低湿地でエビ養殖をしようとしたアワミ連盟幹部が住民を強制排除しようとして、住民4人死亡。

28日 ▶ハシナ首相、スリランカ訪問。SAARC首脳会議に出席。

▶カスル法相、モロッコ訪問。OIC閣僚会議に出席。

29日 ▶米軍の人道的救援活動についての合意覚え書きに署名。

30日 ▶BNP、ダッカ市で半日ホルタル。

8月2日 ▶マンナン労働・人的資源相、財界からの労組活動制限要求を拒否。

6日 ▶アフメド工業・商業相、タイ訪問。バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構(BIMSTEC)経済閣僚会議に出席。

10日 ▶チャッタゴン港荷役労働者スト。外資による第2埠頭建設計画めぐり紛争激化。

17日 ▶この頃からインド国境警備軍による「押し込み」作戦頻発。

20日 ▶この頃から、構内で女子学生暴行事件があったとの告発をめぐって、ジャハングルノゴル大学の政治団体の抗争が激化。

24日 ▶ムジブル・ロフマン殺害事件公判検察側最終弁論、75年8月15日クーデタの首謀者はジアウル・ロフマンであったと指摘。

25日 ▶外務省、ムケルジ・インド大使を呼び、「押し込み」作戦に抗議。

27日 ▶アザド外相、南アフリカ訪問。第12回非同盟諸国首脳会議に出席。

30日 ▶ハシナ首相、サウジアラビア訪問。

▶カレダBNP党首、首相在職時の公金横領で起訴され裁判所に出頭。直ちに保釈。

9月2日 ▶ナトレ県でALとBNPの抗争が激

化し、4日まで無政府状態に。

3日 ▶チェティアULFA事務局長、バングラデシュへの政治亡命許可を要請。

4日 ▶外資によるチャッタゴン港第2埠頭建設問題で、労働組合と政府が合意。

6日 ▶政府、暫定チャッタゴン丘陵地域評議会評議員名簿発表。PCJSSは参加拒否。

7日 ▶国会第10会期招集。

8日 ▶バングラデシュ、非同盟諸国会議の次期議長国に選出さる。

14日 ▶女流作家トスリマ・ナスリン帰国。

18日 ▶アザド外相、アメリカ訪問。第53回国連総会に出席。

▶政府、元首席裁判官で96年選挙管理政権首席顧問も務めたハビブル・ロフマンをオンブズマンに指名。

22日 ▶雇用創出(起業支援)銀行、営業開始。若い起業家に事業資金を5万^{タカ}まで融資。

24日 ▶ナスリンに改めて逮捕状出る。

28日 ▶75年11月3日クーデタ時のダッカ刑務所内でのAL政治家殺害事件で、BNP国会議員ら逮捕さる。10月15日、起訴。

▶ムジブル・ロフマン殺害事件公判で、弁護士がCIAの事件への関与を指摘。30日、ホルツマン・アメリカ大使が関与を否定。

▶アダムジ・ジュート紡績所で労組のAL派とJP派が銃撃戦。1人死亡。

10月4日 ▶ナスリンの処刑を求めるイスラーム過激派デモ隊と警官隊が衝突。12人逮捕。

7日 ▶ハシナ首相、ナスリンと彼女を不当に脅迫するイスラーム過激派の双方を批判。

8日 ▶ハシナ首相、すべての政治的暗殺に関する訴追を公約。

9日 ▶ナスリンの母、娘にかわって「謝罪」。

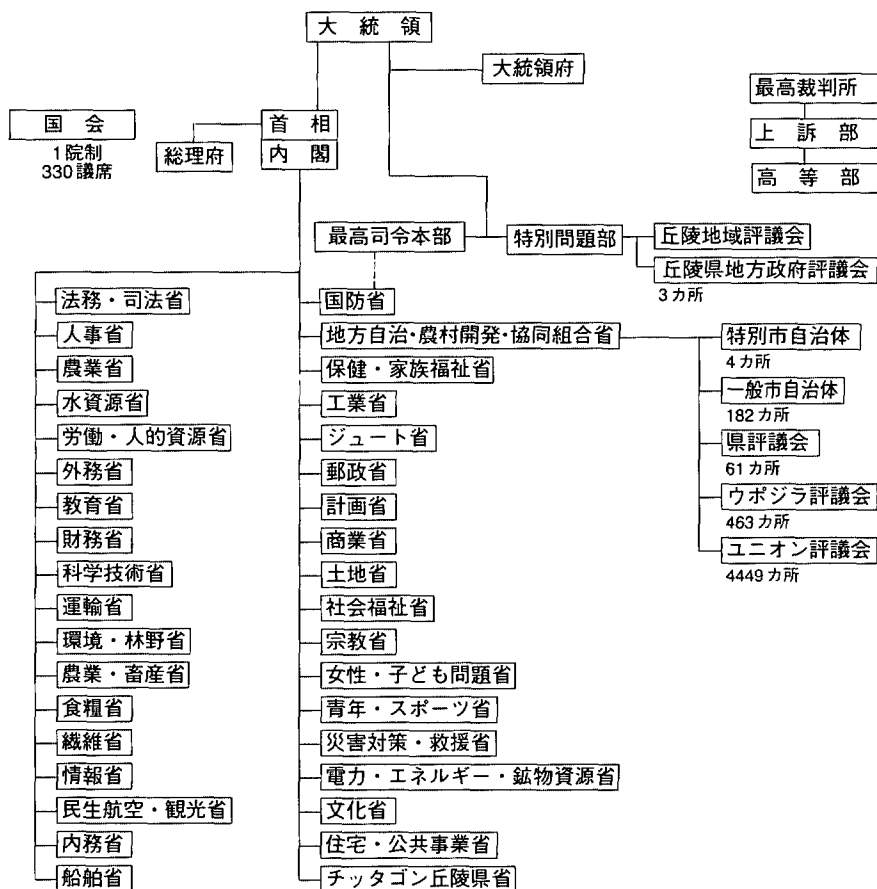
11日 ▶BNP系団体がCHTで2日間交通封鎖。

15日 ▶BNP、チャッタゴン市で半日ホルタル。

16日 ▶カレダ、無競争でBNP党首に再選。
 18日 ▶BNP、ダッカ市で全日ホルタル。
 ▶タカの前ドル・レート1.44⁴切り下げ。
 売買中値1^ド_ル=48.5^タ_カ。
 21日 ▶ロヒンガ難民キャンプで、ミャンマー帰還への賛否をめぐる騒乱。100人負傷。
 ▶チッタゴンに韓国企業の専用輸出加工区開業。初の民間開発経済特区。
 22日 ▶BNP、全国で半日ホルタル。1人死亡。
 23日 ▶アフザル首席裁判官、スリランカ訪問。SAARC法律会議に出席。
 24日 ▶マニクゴンジュで、イスラーム教令による私刑がもとで新婚男女が自殺。その後、NGOとイスラーム過激派の衝突に発展。
 ▶バンドルボン県でムル族とミャンマー人ゲリラが銃撃戦。市民3人死亡。
 25日 ▶チェティアULFA事務局長に懲役6年9カ月の実刑が確定。
 26日 ▶インド・バングラデシュ国境警備軍会談。国境線画定について合意。
 11月5日 ▶国会第11会期招集。
 ▶75年11月7日クーデタ時の国営テレビ局内での職員殺害事件で、容疑者5人逮捕さる。
 6日 ▶アザド外相、日本訪問。10日に小淵首相と会談。
 7日 ▶BNP革命記念行事で騒乱。1人死亡。
 8日 ▶ムジブル・ロフマン殺害事件で15人に死刑判決。死刑判決を受けたフダ退役少佐、タイより送還さる。
 9日 ▶BNP、全国で60時間ホルタル(ハシナ政権下で最長時間)。期間中4人死亡。
 11日 ▶アザド外相、ミャンマー訪問。国境線画定協定成立。
 15日 ▶ハシナ首相、ホルタル戦術放棄宣言。
 22日 ▶PCJSSの要求に応じる形でランガマティ丘陵県地方政府評議会再改正法成立。
 ▶ナスリン、裁判所に出頭。直ちに保釈。

25日 ▶ウボジラ評議会復活法成立。
 ▶ロヒンガ難民のミャンマー帰還再開。
 26日 ▶96年11月16日にダッカ証券取引所の株価が史上最高値3648を記録した直後大暴落した事件で、株価操縦容疑者の公判開始。
 12月1日 ▶ガス料金15%値上げ。
 2日 ▶CHT和平1周年記念式典で、ラルマPCJSS会長、武力闘争の再開も辞さずと発言。
 3日 ▶最高裁上訴部、イスラーム法学を根拠に、離婚後に元夫が元妻を扶養する義務なしと判断。
 6日 ▶アブ・ヘナ選挙委員会委員長、パブナ2区に立ち入らないようAL政権閣僚に要請。
 7日 ▶ヘナ委員長、BNPの要求に応じ、パブナ県長官のパブナ2区補選管理官兼務を解く。
 ▶ブラフマンバリアでのNGOの集会をイスラーム過激派が襲撃。150人負傷。
 9日 ▶インド、6年ぶりの貿易協議で、バングラデシュ産品の輸入数量規制撤廃に合意。
 ▶ダッカ市内に六つの警察署管轄区新設。
 10日 ▶パブナ2区補選投票、AL候補当選。
 13日 ▶BNP、全国で全日ホルタル。
 14日 ▶JPを中心とする8党連合結成。
 15日 ▶エルシャドJP党首、AL支持を撤回し、BNPとの共闘を表明。
 19日 ▶BIMSTEC閣僚会議、ダッカで開催。
 20日 ▶ダッカ株価指数、58カ月来の安値更新、522.59ポイントに。
 23日 ▶国連総会、ハシナ首相の提案に迎え、2005年を国連マイクログレジット年と決定。
 ▶ヌルッディン無任所相、科学技術相就任。
 24日 ▶カレクBNP幹部の党籍変更めぐりALとBNPの対立激化。
 25日 ▶チッタゴン港荷役労働者への能率報酬金問題で労使紛争が激化。
 28日 ▶JP、派閥分裂解消。
 30日 ▶モンジュ運輸相、JPより追放さる。

① 国家機構図



② バングラデシュ閣僚名簿

(1996年6月23日成立／98年12月末現在)

閣内相

首相, 人事相, 国防相, 電力・エネルギー・
鉱物資源相兼務 Sheikh Hasina
外務相 Abdus Samad Azad

地方自治・農村開発・共同組合相

財務相	Md. Zillur Rahman
教育相，初等・大衆教育相兼務	Shah A. M. S. Kibria
科学技術相	A. S. H. K. Sadek
水資源相	Nooruddin Khan 退役中將
	Abdur Razzak

商業相、工業相兼務 Tofail Ahmed
内務相 Rafiqul Islam 退役少佐
郵政相 Md. Nasim
農業相、食糧相、災害対策・救援相兼務
Matia Chowdhury
運輸相
Anwar Hossain Manju (国民党から追放)
保健・家族福祉相 Dr. Salahuddin Yusuf
船舶相

A: S. M. Abdur Rab (民族社会党Rab派)
法務・国会問題相 Abdul Matin Khasru
環境・林野相 Syeda Sazed Chowdhury
労働・人的資源相 M. A. Mannan
民生航空・観光相 Mosharraf Hossain
チッタゴン丘陵県問題相
Kalpa Ranjan Chakma

閣外相(国務大臣)

女性・子ども問題、社会福祉担当
Dr. Mozammel Hossain
漁業・畜産担当 Satish Chandra Roy
青年・スポーツ、文化担当 Obaidul Kader
外務担当 Abdul Hasan Chowdhury
宗教問題担当 Maulana Md. Nurul Islam
ジュート、繊維担当 A. K. Faizul Haque
土地担当 Rashed Mosharraf
情報担当 Prof. Abu Sayeed
計画担当 Dr. Mohiuddin Khan Alamgir
初等・大衆教育担当
Prof. Jinatunnesa Talukder
保健・家族福祉担当 Prof. Dr. M. Amanullah
災害対策・救援担当
Talukder Abdul Khaleque
地方自治・農村開発・協同組合担当
Mofajjal Hossain Chowdhury Maya
電力・エネルギー・鉱物資源担当
Prof. Rafiqul Islam

繊維担当 A. K.M. Jahangir Hossain
水資源担当 Dr. Md. Alauddin (BNPから追放)
船舶担当副大臣
Dhirendra Dev Nath Shambhu
船舶担当副大臣 Saber Hossain Chowdhury
工業担当副大臣
Hasibur Rahman Swapan (BNPから追放)

③ 大洪水関連日誌

7月4日 ▶チッタゴン県周辺で豪雨により洪水発生。初の死者。

10日 ▶ボッダ河の水位上昇始まる。

13日 ▶全河川が危険水位突破。

▶アブドゥル・カレク災害対策・救援担当
国務相、被災各県に早期救援を指示。

14日 ▶シェク・ハシナ首相、被災管区長官、
県長官に早期救援と復興事業準備を指示。

24日 ▶ハシナ、国家災害対策評議会では
各省・NGOに救援・復興事業への参加を要請。

25日 ▶ダッカ市中心部で冠水始まる。

26日 ▶被災者1000万人突破。

27日 ▶死者100人突破。

31日 ▶ダッカ・ナラヤンゴンジュ・デムラ
(DND)堤防(全長32.8*)決壊の危機に。

8月1日 ▶ハシナ、「洪水には自力で対処す
る(外国の支援は求めない)」と言明。

10日 ▶洪水予報・警報センター、「88年大
洪水のような被害は起こらない」と発表。

14日 ▶カレダ・ジア民族主義党党首、全党
救援委員会設置を要求。

17日 ▶ハシナ、援助国・国際機関へ被害状
況を説明できるよう各省に調査を指示。

▶首相府スポークスマン、カレダの全党救
援委員会設置提案を拒否。

22日 ▶ボッダ河、観測史上最高水位(23.52
m)記録。

23日 ▶ダッカ・チッタゴン間幹線道路，冠水で完全に通行不能に。

26日 ▶キブリア財務相，諸外国に緊急救援と復興事業のため5億839万ドルと食糧138万トンの支援を公式要請。

27日 ▶ハシナ，9月2日の第12回非同盟諸国首脳会議への出席を取りやめ。サマド・アザド外務相が代理出席へ。

30日 ▶ハシナ，国営テレビで演説し，被災者救援のためすべての国民の団結を呼びかけ。

▶計画省，年次開発計画を見直し，資金を洪水復興事業に回すよう各省に指示。

31日 ▶死者500人突破。

▶キブリア，イスラム諸国会議機構と南アジア地域協力連合加盟国に支援を要請。

▶商業省，米，タマネギ，青唐辛子の高騰を認め，輸入関税引き下げへ。

9月1日 ▶気象局，今回の大洪水が88年より深刻と判断。

▶カレダ，「アワミ連盟政権期の74年大飢饉が今年また再発する」と発言。ハシナ，「洪水を利用して政治的プロパガンダを行なうことは許されない」と批判。

3日 ▶9月7日にダッカで開催予定のバングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構閣僚会議，無期限延期。

5日 ▶国連，総額2億2300万ドルのバングラデシュ支援を呼びかけ。

▶アニアオク・コモンウェルス事務局長，バングラデシュ支援を呼びかけ。

7日 ▶BRAC，総額3億ドルの救援事業開始。

8日 ▶洪水警報・予報センター，DND決壊の危険についてダッカ市に特別警報発令。

▶ハシナ，緊急救援1億1200万ドルと復興支援7億7700万ドルを諸外国・国際機関に要請。

▶エルシャド国民党党首，洪水対策のための挙国一致内閣組閣を提案。

11日 ▶アメリカ軍と6日間の合同軍事演習開始。救援活動に従事。

12日 ▶主要河川の水位が下がり始める。DND堤防も危機を脱する。

▶ハシナ，10月1日からのマレーシア，ベトナム，ブルネイ訪問を取りやめ。

13日 ▶ダッカ市の水が引き始める。

14日 ▶NGO，マイクロクレジット事業での返済を猶予へ。

15日 ▶政府，各省庁に雑費支出を10%カットするよう指示。

▶政府，国際通貨基金に1億3000万ドル，世界銀行に2億ドルの融資を要請。

16日 ▶死者1000人突破。

18日 ▶被災者3000万人突破。

▶ダッカ・チッタゴン間道路，通行再開。

20日 ▶バングラデシュ農業銀行，被災農民に総額60億ドルの復興融資開始。

21日 ▶アザド，国連総会で世界各国に支援を要請。

26日 ▶全河川の水位が危険水位を下回る。

30日 ▶9月までで約1300人死亡。

10月1日 ▶第53回国連総会，バングラデシュ支援を全世界に呼びかける決議採択。

2日 ▶外務省，11月に予定されていたD8サミットのダッカでの開催を断念し，現議長国トルコに他国での開催を要請。

15日 ▶アジア開銀，バングラデシュへ1億4000万ドルの融資決定。

19日 ▶復興財源確保のため特別追加税実施。

29日 ▶国際通貨基金，1億3800万ドルの緊急融資決定。

11月25日 ▶世界銀行，2億ドルの融資決定。

主要統計

バングラデシュ 1998年

1 基礎統計

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
人 口 (100万人)	113.3	115.5	117.7	119.9	122.1	124.3	126.5
消費者物価上昇率(%)	4.56	2.73	3.28	8.87	6.65	2.52	6.99
為替レート(1ドル=タカ)	38.95	39.75	40.15	40.00	41.65	43.55	46.15

(出所) Statistics Department, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, September 1998, pp. 10-11, 35.
1997/98年度は推計。

2 産業別国内総生産 (1984/85年度価格)

(単位: 1000万タカ)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
農 業	19,766	20,123	20,192	19,982	20,713	22,046	22,733
鉱 業	9	11	12	14	17	22	28
工 業	5,412	5,903	6,367	6,916	7,282	7,540	8,148
建 設 業	3,247	3,403	3,607	3,859	4,015	4,210	4,471
電気・ガス・上下水道	788	893	1,018	1,134	1,246	1,267	1,340
交通・運輸・倉庫・通信	6,335	6,642	7,009	7,420	7,789	8,295	8,850
商業・サービス	4,856	5,063	5,328	5,867	6,455	6,880	7,307
住宅開発・供給	4,066	4,220	4,379	4,546	4,720	4,904	5,096
行政サービス・国防	2,418	2,624	2,849	3,096	3,353	3,634	4,009
金 融 ・ 保 険	1,000	1,030	1,066	1,109	1,148	1,191	1,237
そ の 他	5,722	6,111	6,557	7,036	7,506	8,032	8,594
計	53,619	56,023	58,384	60,979	64,244	68,021	71,813
G D P 成長率 (%)	4.2	4.5	4.2	4.4	5.4	5.9	5.6

(出所) Artha Mantranalaye, *Bangladesh Arthanaitik-Samikkha*, 1998, pp. 96-97.

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
原 料 ジ ュ ー ト	85	74	57	79	91	116	108
茶	32	41	38	33	33	38	47
冷 凍 食 品	131	165	211	306	314	321	294
農 産 物 加 工 品	10	15	15	13	22	29	39
その他の一次産品	10	19	26	21	16	22	14
ジ ュ ー ト 製 品	301	292	284	319	329	318	281
皮 革 製 品	144	148	168	202	212	195	190
ナフサ・灯油・瀝青	8	37	16	14	11	16	11
縫 製 品	1,064	1,240	1,292	1,835	1,949	2,238	2,843
ニ ッ ト 製 品	119	205	264	393	598	763	940
化 学 製 品	25	55	54	108	98	108	74
紙 製 品	6	3	—	—	—	—	—
手 工 芸 品	9	5	7	6	6	6	6
機 械 製 品	9	18	4	10	13	16	20
そ の 他 工 業 産 品	41	66	98	134	189	241	293
計	1,994	2,383	2,534	3,473	3,881	4,427	5,161

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samikkha*, 1998, p.130 : Raptani Unnayan Byuro記者発表。

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
貿易収支	-1,532	-1,688	-1,657	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352
輸出	1,994	2,383	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172
輸入	3,526	4,071	4,191	5,834	6,947	7,162	7,524
サービス収支	68	76	21	-89	-104	163	182
サービス収入	474	523	523	657	553	656	707
サービス支出	406	447	502	746	657	493	525
所得収支	-89	-73	-31	-41	55	-107	-100
所得収入	91	94	147	162	253	89	91
所得支出	180	167	178	203	198	196	191
経常移転収支	1,435	1,430	1,578	1,827	1,821	2,145	2,017
政府部門	460	363	331	401	346	375	267
(うち食糧援助)	241	121	118	137	138	101	99
民間部門	975	1,067	1,247	1,426	1,475	1,770	1,750
(うち外国労働者送金)	848	944	1,089	1,198	1,217	1,475	1,525
経常収支	-118	-255	-89	-664	-1,291	-534	-253
資本収支	947	1,011	1,047	1,195	778	691	1,064
投資収支以外の資本収支	357	455	379	489	331	360	304
投資収支	590	556	668	706	447	331	760
直接投資	4	7	16	6	7	16	249
証券投資	6	9	53	61	-21	-132	3
その他投資	580	540	599	639	461	447	508
(うち公的対外債務受取)	794	857	849	849	767	746	748
(うち公的対外債務支払)	210	239	264	314	316	316	308
(うちその他の純長期資本流動)	-29	-17	-20	-8	33	50	-50
(うちその他の純短期資本流動)	25	-61	34	112	-23	-33	118
誤差脱漏	-312	-283	-166	-79	-504	-326	-729
総合収支	517	473	792	452	-1,017	-169	82

(出所) Bangladesh Bank記者発表資料。

5 国家財政

(単位:1,000万タカ)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
一般会計歳入	11,060	12,280	14,210	15,512	17,145	18,777	20,776
一般会計歳出	8,510	9,150	10,300	11,814	12,535	14,500	15,937
一般会計剰余(A)	2,550	3,130	3,910	3,698	4,610	4,277	4,839
外国贈与(B)	2,691	2,044	2,625	3,005	2,951	2,886	2,990
外国借款(C)	3,674	4,443	4,369	3,676	3,444	3,818	4,392
(純)国内資本会計(D)	15	78	402	956	1,309	1,162	1,284
(純)その他独立会計(E)	260	196	887	475	340	281	334
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	9,190	9,891	12,193	11,810	12,654	12,424	13,839
年次開発計画	8,121	9,600	11,150	10,447	11,700	12,200	13,600
その他開発事業	1,069	291	1,043	1,363	954	224	239

(注) 1997/98年度までは修正予算, 1998/99年度は当初予算。

(出所) Artha Mantranalaye, Bajeter Sangkhiptasar, 各年版。